

株主優待制度



当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しておりますが、より多くの株主様に当社株式を長い期間保有していただきたく、次の通り株主優待制度の内容を一部変更することといたしました。

対象株主様
(変更なし) 毎年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様

株主優待制度
変更時期 2014年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された株主様から、変更後の優待内容を実施いたします。
*2013年3月31日については、現行の通りの実施。

株式保有期間に応じて優待内容の一部が今後変更になります。

現行

株式保有期間にかかわらず
すべての対象株主様共通

1. **500円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈
2. 「公益財団法人緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

変更後

当社株式保有期間が
1年未満の株主様

1. **500円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈
2. 「公益財団法人緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

当社株式保有期間が*
1年以上継続保有の株主様

1. **1,000円相当**の当社オリジナルQUOカードの贈呈
2. 「公益財団法人緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3. 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)


*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、買株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。
上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
取引所 (証券コード：3023)

 ラサ商事株式会社

RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第111期 報告書 | 2012.4.1 ▶▶ 2013.3.31

海を越えて…

 ラサ商事株式会社

証券コード：3023

株主の皆様へ



代表取締役社長 井村周一

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と
有用な価値ある資源を
国内外に販売し、豊かな社会に貢献

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の経営環境は、昨年12月の新政権発足以降、政府の景気・金融政策への期待から一部で景気回復の動きも見られましたが、通年では総じて、海外景気の減速懸念などを背景に景気の先行き不透明感が強く、非常に厳しい状況での推移となりました。

そうした中、当期は、事業セグメントを3事業から5事業に変更した新たな事業運営体制のもとで経営を推し進めました。決算のご報告につきましても、前期末より貸借対照表、当期より損益計算書を含めた全ての財務諸表の連結決算を開始しております。

当期の連結業績は、厳しい経営環境を反映して売上高は当初予想に比べ大幅減収となりましたが、経常利益はほぼ当初予想通り計上することができました。

このような厳しい環境下で、ラサ商事グループとしての実質的な初年度となった当期は、新たなグループ経営基盤の整備・強化のための取り組みを着実に推し進めました。そして、これを基礎に、ラサ商事グループの今後の更なる発展と飛躍を目指して、2014年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』を策定し、スタートさせました。

今後の経営環境は、期待感と不透明感の入り混じった難しい状況での推移が想定されますが、当社グループは、景気変動に左右されることなく、次の経営ステージへと歩みを進めるための戦略・施策を着実に実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2013年6月

トップ・インタビュー

新たに中期経営計画をスタートさせ、 次の経営ステージに向けた発展と飛躍を目指してまいります。



厳しい事業環境下、当期の連結業績はいかがでしたか。

当期の連結売上高は、当初予想に比べ11.2%下回る288億74百万円となりましたが、これは、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連の既存3事業がすべて、前期実績を下回ったためです。大きな要因となったのは、中国経済減速の影響を受けた顧客企業の買い控えや設備投資抑制などであると分析しております。産機・建機関連では、本年2月頃を底に回復の兆しが見え始めておりますが、資源・金属素材関連では、未だ回復への道筋が見えない状況にあり、環境設備関連でも、主要顧客である製鉄業界がアジアを

中心とした鉄余り状態から新たな設備投資に期待の持てない状況にありました。

一方、利益面では、連結経常利益がほぼ当初予想通り(0.3%減)の13億46百万円を確保することができました。これは、景気低迷による価格競争などから売上総利益が落ち込む一方で販管費などの効率化に努め経費を圧縮したこと、持分法による投資利益の増加から営業外収支が改善したことなどによりです。



2014年3月期を初年度とする中期経営計画を策定されましたが、その背景を教えてください。

当社は、2012年3月期において、2つの大きな経営判断に基づく取り組みを実行しました。一つが、それまでの賃貸オフィスから自社ビルの建設による本社移転です。今後の業容拡大を睨んだ本社機能強化のためのゆとりあるオフィス空間に、最新の情報セキュリティ設備を備えた本社ビルの完成を受け、2011年10月より自社ビルでの営業を開始しました。もう一つは、イズミ株式会社の買収です。2012年1月に子会社化し、連結グループ経営をスタートさせました。

この2つの大きな決断を果しある成果とするべく、当社グループは2013年3月期を「新たな経営基盤の整備期間」と位置づけ、今後の飛躍のための準備を着々と進めてまいりました。2012年4月からは、既存3事業に「化成品関連」と「不動産賃貸関連」の2事業を加え、グループ全体で5事業での運営体制をスタートさせました。

既存3事業においては、成長戦略の方向性を明確化するための事業部門別の戦略方針づくりに着手するとともに、子会社イズミでは、当社出身の新社長を中心とした新たな経営体制のもとで、「化成品関連」事業の活性化に向けた営業体制の再構築と当社の水準に合わせるべく管理体制の強化に取り組みました。また、事業間シナジーの創出を目指して、イズミ社員を含めた合同の営業戦略会議を実施してまいりました。

こうした1年間の取り組みの結果、ラサ商事グループとしての新たな経営基盤が一定レベルに達したものと判断、2014年3月期から、いよいよ、成長戦略を本格化させ、飛躍に向けた新たな挑戦をスタートさせるべく、3ヵ年中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』の策定に至りました。

株主の皆様へ



中期経営計画では、どのような方針をもって経営を推し進めていきますか。

中期経営計画の基本テーマは、前述の通り「New Challenge (新たな挑戦)」です。これからの3年間を、ラサ商事グループとして飛躍を遂げていくための“新たな挑戦の第1フェーズ”と位置づけており、最終年度となる2016年3月期には、“新たな挑戦の第1フェーズ”の成果の一つとして、過去最高益を達成したいと考えております。

具体的には、事業基盤、人的基盤、財務基盤、ガバナンス体制の4つの経営的基礎を強化・充実させる方針を掲げております。過去数年間を振り返ると、リーマンショック、欧州金融危機、東日本大震災、タイ大洪水、中国・韓国との国際問題、原発事故やPM2.5など、政治・経済・社会・環境問題が頻発してきました。今後も、予期せぬ様々な問題が発生する可能性があります。そうした場合でも決して揺るがない安定基盤を確立していきたい、という思いを強く持っております。

事業基盤については、経営効率と収益拡大を同時に追求していくために、経営資源の選択と集中を行います。その上で、「資源・金属

素材関連」、「産機・建機関連」、「環境設備関連」の既存3事業を中心に、①既存事業の深掘りと事業進化、②成長分野への注力と新市場の創造、の2つの切り口から各事業の拡大を図ってまいります。

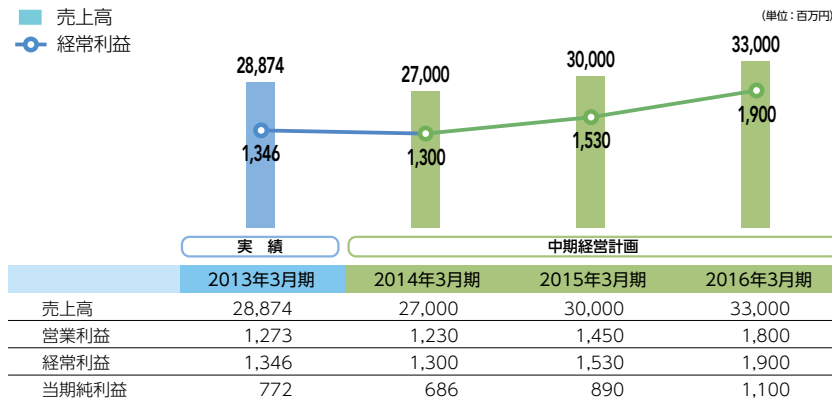
人的基盤については、将来を担う人材として、高度な商品知識や技術力を持った人材の育成に注力してまいります。また、財務基盤については、新たな投資や事業拡大に即応していける体制を強化すべく、自己資本の一層の充実を図ってまいります。そして、ガバナンス体制については、グループ全体での充実を進め、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ってまいります。これらの取り組みを推し量る経営指標として、下の通り、ROA、自己資本比率、ROEの3つについて、目標値を掲げております。

以上のような取り組みにより当社グループは、2016年3月期に、連結売上高330億円、連結営業利益18億円、連結経常利益19億円、連結当期純利益11億円の達成を目指してまいります。

目標とする経営指標(連結ベース)

- 1 総資産経常利益率(ROA)
目標10%以上
- 2 自己資本比率
目標50%以上
- 3 自己資本当期純利益率(ROE)
目標12%以上

経営目標(連結ベース)



トピックス：ラサ商事のIR活動

当社では、企業内容の理解促進のため、積極的なIR活動を行っています。

ホームページおよびIRサイトを全面リニューアル。

ホームページトップ



IRサイトトップ



当社ホームページのリニューアルにともない、IRサイトも一新。より充実した情報発信に加え、株主・個人投資家の皆様にとって、さらに見やすく使いやすいページを目指し、ナビゲーションシステムを充実させております。

全国各地で個人投資家向け説明会を実施。

当社は一般消費財を扱っていないため、個人の方には馴染みの薄いこともあり、皆様に、より当社の理解を深めていただくため、全国各地で個人投資家向け説明会を実施いたしました。当社では今後とも企業内容の理解促進を図るため、定期的に会社説明会を開催し、株主・個人投資家の皆様に対して積極的なIR活動を推進してまいります。

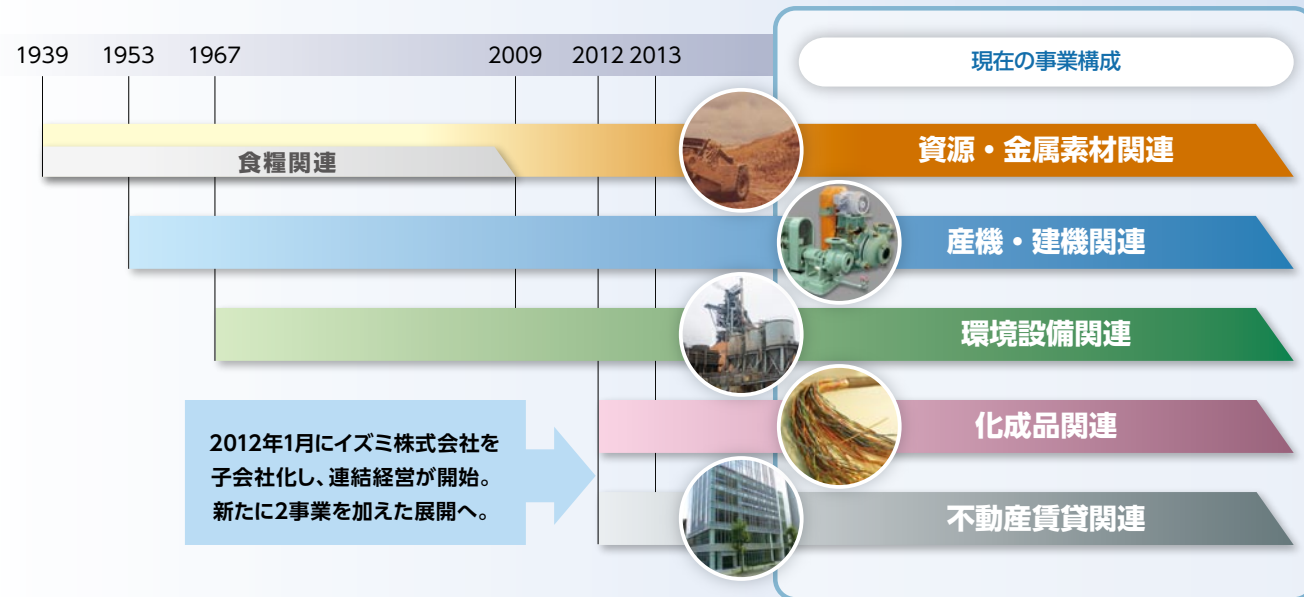
今期に開催された個人投資家向け会社説明会

- 1 2012年7月29日 札幌
- 2 2012年8月30日 東京
- 3 2012年9月1日 大阪
- 4 2012年9月24日 横浜
- 5 2012年12月22日 名古屋
- 6 2013年1月26日 福岡
- 7 2013年3月22日 広島



特集：新中期経営計画を始動

過去70年をこえる歴史で培ってきた事業に新たな2事業を加え、
当期より、5事業編成の連結経営を開始いたしました。



ラサ商事の あゆみ

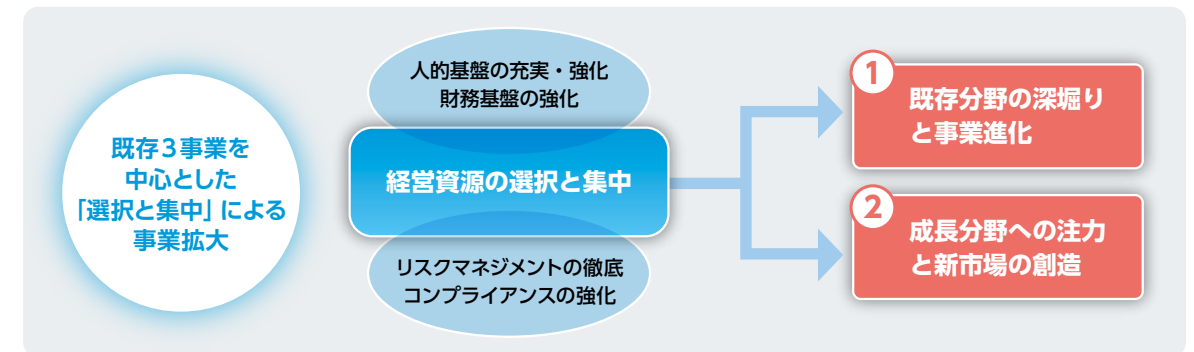
当社は、沖縄県に属する通称「ラサ島」でリン鉱石採掘事業を始めた、ラサ工業株式会社の化学製品を販売する目的で1939年に設立。当初はラサ工業の子会社でしたが、設立後まもなく独自の路線を歩み、食糧・資源関連、産機・建機関連および環境設備関連の3つを柱に事業を展開してまいりました。2012年にはM&Aにより、イズミ（株）を子会社化。これによって連結グループ経営がスタート、当期より、新たに2事業を加えた5事業編成での連結経営を開始いたしました。



1999年 国土地理院撮影

沖縄県に属する「ラサ島」
(現在、公式には沖大東島と呼ばれています)

2014年3月期より、新中期経営計画がスタート。



経営資源の選択と集中により、各事業において、既存事業の深堀りと事業進化を図ると同時に、成長分野への注力と新市場の創造に向けた取り組みを推進します。

	資源・金属素材関連	産機・建機関連	環境設備関連
1 既存分野の深堀りと事業進化	<ul style="list-style-type: none"> ジルコンサンド製品の多様化 輸入原料の高付加価値化 	<ul style="list-style-type: none"> 更新需要の喚起とメンテナンスサービス体制の一層の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 既存ラサ・システム導入先に対する自動運転・省エネ運転およびランニングコスト低減商品等の提案・販売
2 成長分野への注力と新市場の創造	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー用途原料への注力 中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電関連分野への注力 機能性材料製造プロセスへの注力 バイオマス、バイオガス分野への注力 下水道BCP(津波・高潮・豪雨)に対応する汚泥ポンプの開発 	<ul style="list-style-type: none"> 石炭ガス化複合発電(IGCC・IGFC)スラグ処理へのラサ・システムの販売 非鉄製錬ユーザーに対するラサ・システムの販売

なお、2012年1月に連結子会社化したイズミ株式会社を中心となって展開する「化成品関連」事業については、当面の間、上記3事業とのコラボレーションを強化し、販路拡大による売上拡大を図ります。また、「不動産賃貸関連」事業については、当社およびイズミ株式会社が保有する不動産を有効活用し、グループ収益の安定化に貢献することを主眼に、既存賃貸物件からの賃貸収入の安定的確保と効率化に注力します。

2013年3月期 業績・財務のご報告

* 2012年1月のイズミ株式会社の子会社化により、前期(2012年3月期)の決算は、貸借対照表のみ連結決算を公表し、当期(2013年3月期)よりすべての財務諸表について連結決算を開始しております。

損益の状況 … 連結業績は、売上高・営業利益が予想を下回りましたが、当期純利益はほぼ予想通りとなりました。

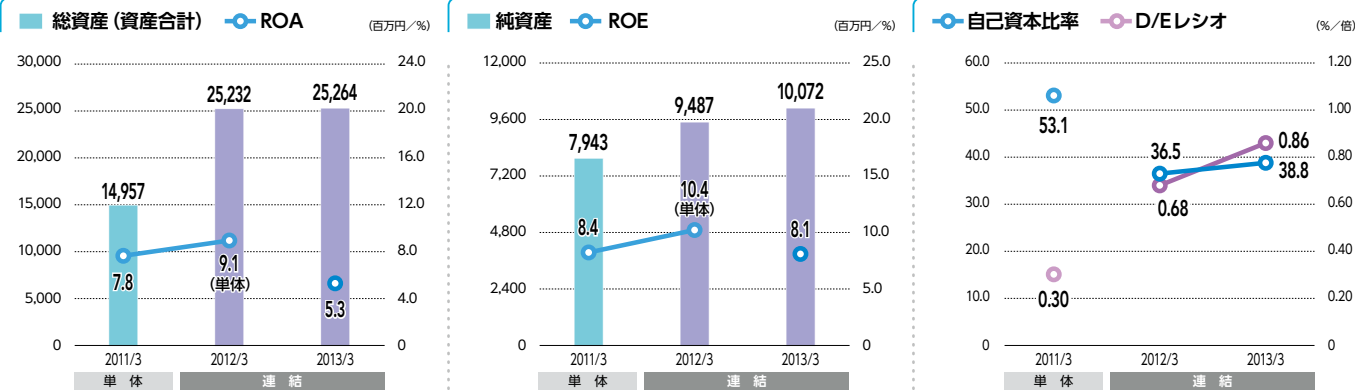


単体ベースの売上高は、景気低迷に加え資源価格高騰による買い控え等から資源・金属素材関連事業が減収、産機・建機関連事業も主力商品の低迷により減収となり、前期比24.5%減となりました。その結果、連結ベースの売上高は当初予想(325億円)を下回りました。

単体ベースの営業利益は、減収に加え、景気低迷による価格競争などから売上総利益が低迷し、販売費及び一般管理費などの効率化を進めましたが、前期比27.2%減となりました。その結果、連結ベースの営業利益は当初予想(13億50百万円)を下回りました。

単体ベースの当期純利益は、営業外収支の改善、有価証券評価損の減少などから、前期比18.3%減となりました。また、連結ベースは持分法による投資利益などから、ほぼ当初予想(7億77百万円)通りとなりました。

財政状態 … 有利子負債が増加したものの、利益剰余金の増加などから自己資本比率は改善しております。



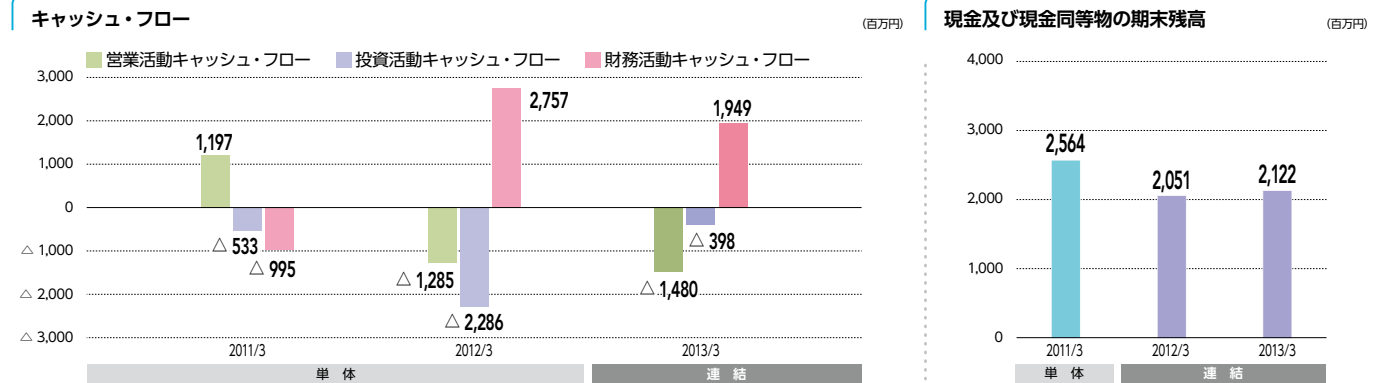
流動資産が2億56百万円減少、固定資産が土地の取得などで2億88百万円増加したことにより、総資産(連結ベース)は前期末比31百万円若干増加し252億64百万円となりました。

利益剰余金が5億72百万円増加したことなどから、純資産(連結ベース)は前期末比5億84百万円増加し100億72百万円となりました。ROE(連結ベース)は、8.1%となりました。

自己資本比率は、前期末比2.3ポイント向上し38.8%となりました。一方、D/Eレシオは、自己資本が増加したものの有利子負債残高が同21億49百万円増加したことから同0.18ポイント上昇し0.86倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

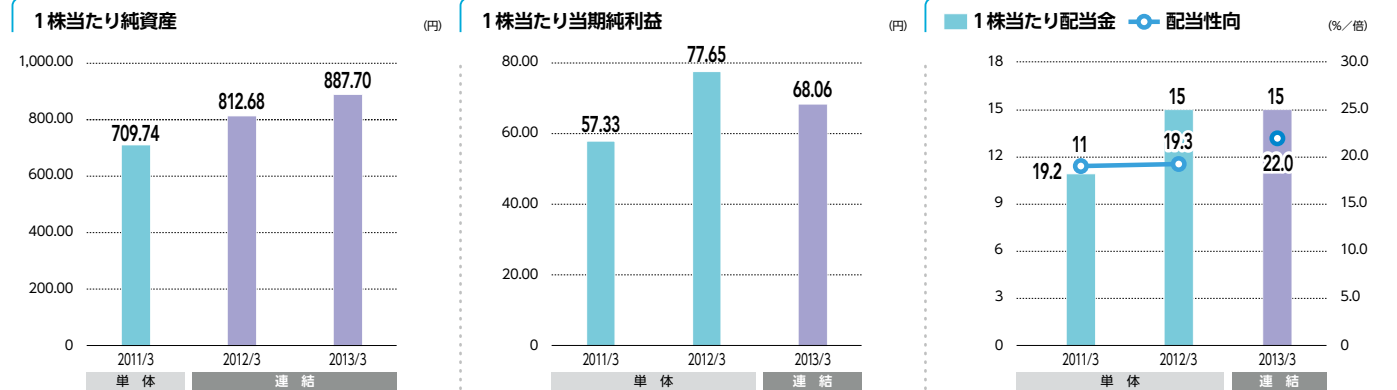
キャッシュ・フロー … 連結経営に基づく事業運営体制整備の一環から、現金及び現金同等物の残高を厚めにしております。



営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による資金の減少が税金等調整前当期純利益などによる資金の増加を上回り、14億80百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の取得などから3億98百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期の借入金による資金の増加などから19億49百万円の増加となりました。

営業活動および投資活動による資金の減少の一方で、財務活動による資金の増加があった結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比70百万円増の21億22百万円となりました。

配当金など … 継続的な安定配当実施の観点から、当期の年間配当は前期と同額にて実施させていただきました。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」(連結ベース)は、前期末比75.02円増加し887.70円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2013年3月29日)は463円であり、PBRは0.52倍という水準にあります。

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」(連結ベース)は、68.06円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで6.80倍という水準にあります。

当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円、期末で7.5円、年間で前期と同様の15円とさせていただきました。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しております。なお、次期の年間配当も当期と同額を予定しております。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

2013年3月期 事業別の営業成果のご報告

*当期(2013年3月期)よりすべての財務諸表について連結決算を開始しておりますが、当社の場合、事業間売買を行っておりませんので、既存3事業については単体の前年同期との比較を掲載しております。

資源・金属素材関連事業

売上高
2013年3月期 106.55 億 55 百万円
(前期比33.5%減)

営業利益
2013年3月期 3.32 億 32 百万円
(前期比56.9%減)

製鋼原料の販売が終了したことと、景気低迷に加え、資源価格の高騰などから買え控えなどの影響を受け、同部門の売上高は前期比33.5%減の106億55百万円、営業利益は、資源関連の市況低迷などの影響から同56.9%減の3億32百万円となりました。

化成品関連事業

売上高
2013年3月期 93.34 億 34 百万円
(—)

営業利益
2013年3月期 44 百万円
(—)

化成品関連では、自動車関連が好調に推移したものの、電気、電子関連の電線の需要が低調となり、同部門の売上高は93億34百万円、営業利益は44百万円となりました。

産機・建機関連事業

売上高
2013年3月期 72.63 億 63 百万円
(前期比6.2%減)

営業利益
2013年3月期 13.52 億 52 百万円
(前期比12.9%減)

民間企業向け各種ポンプ類の主力商品が低迷し、建設機械も全体的に低迷したことから、同部門の売上高は前期比6.2%減の72億63百万円、営業利益は、主力商品の低迷などにより同12.9%減の13億52百万円となりました。

不動産賃貸関連事業

売上高
2013年3月期 1.42 億 42 百万円
(—)

営業利益
2013年3月期 58 百万円
(—)

グループ全体での空室率の改善と効率化に取り組んだ結果、同部門の売上高は1億42百万円、営業利益は58百万円となりました。

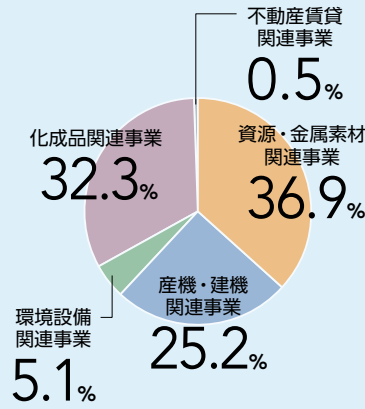
環境設備関連事業

売上高
2013年3月期 14.78 億 78 百万円
(前期比24.7%減)

営業利益
2013年3月期 2.77 億 77 百万円
(前期比14.0%増)

水砕スラグ製造設備の大口売上があったものの、関連商品の販売が低調に推移したため、同部門の売上高は前期比24.7%減の14億78百万円、営業利益は、水砕スラグ製造設備の大口売上が利益を押し上げ同14.0%増の2億77百万円となりました。

事業別の売上高構成比(2013/3)



(注)「化成品関連事業」と「不動産賃貸関連事業」は2013年3月期より新設したセグメントのため、前期との比較はありません。

会社情報・株式情報 (2013年3月31日現在)

会社の概要

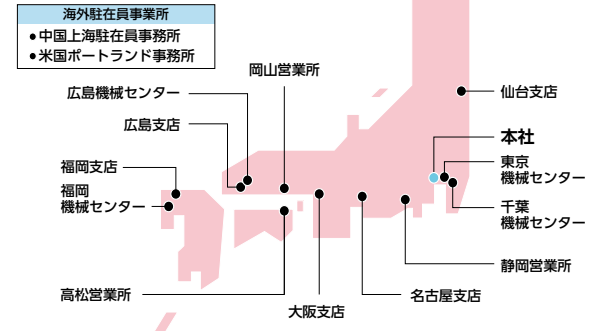
社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 18億54百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231
 FAX (03) 3669-1729
 売上高 288億74百万円(2013年3月期)(連結)
 従業員数 227名(連結)、187名(単体)
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)
 古物商許可

取締役及び監査役 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長 井村 周一
 代表取締役副社長 田畑 威彦
 専務取締役 古谷 利央
 専務取締役 伊藤 信利
 常務取締役 澤本 滋
 常務取締役 大岡 隆
 取締役 本間 丈大
 取締役 相澤 裕
 監査役 世良 孝司
 監査役 松尾 幸
 監査役 日原 道行

*監査役 松尾 幸、日原 道行の両氏は社外監査役であります。
 *監査役 松尾 幸氏は独立役員であります。

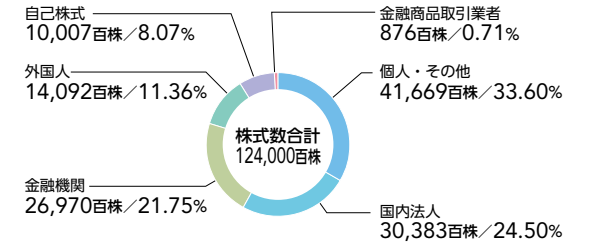
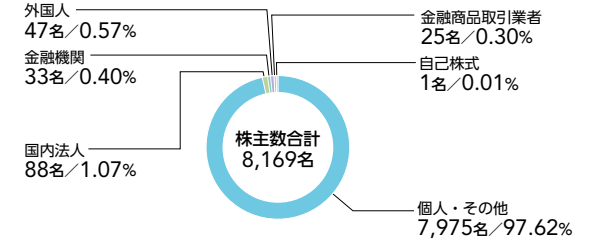
事業所



株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000 株
 株主数 8,169 名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
大平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
MSIP CLIENT SECURITIES	721,500	5.81%
アトラスコプコ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
株式会社損害保険ジャパン	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大平洋機工株式会社	207,000	1.66%
三機工業株式会社	200,000	1.61%

(注) 当社は自己株式を1,000,770株(8.07%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。